

主要出版物のご案内

出版物購入のお申し込みについて

当機構が販売する出版物の購入ご希望の方は、当機構HP上の「書籍購入申込書」を印刷し、住所、氏名、購入部数等をご記入の上ファックスで当機構にお申し込み下さい。

ファックス番号 03-3435-7576

出版物の代金及び送料のお支払いについては、出版物をお送りする際に請求書と郵便振替用紙を同封しますので、出版物到着後、最寄の郵便局から当機構の口座にお振り込みをお願い致します。

主要出版物名等

■出版物：一般

1	「不動産売買の手引」(平成25年度改訂版) (内容紹介) 不動産売買においてトラブルに巻き込まれることなく、安全な取引をするために注意すべき事項を、今年度追加の「不動産を売るときは」及び購入計画から取引終了まで取引段階ごとに分かりやすく説明しています。	税込 129円	平成25年6月
2	「住宅賃貸借(借家)契約の手引」(平成25年度改訂版) (内容紹介) 賃貸住宅の契約について、物件選定から退去までを順に、借主、貸主等当事者がトラブルに巻き込まれないよう、注意すべき点を分かりやすくまとめています。	税込 129円	平成25年6月
3	「最新・宅地建物取引業法 法令集」 (平成25年4月1日現在公布) (内容紹介) 実務担当者の利便性を重視し、宅建業法及びこれに基づく法令で特に基本的なものを掲載しています。	税込 540円	平成25年5月
4	「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン(再改訂版)」 ～添付様式等の再改訂内容の解説付き～ (内容紹介) 民間賃貸住宅の退去時における原状回復をめぐるトラブルの未然防止のため、賃貸人・賃借人があらかじめ理解しておくべき一般的なルールを示した「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」について、さらなる普及促進などを図るために、記載内容の補足、Q & Aの見直しや新しい裁判例の追加などを行い、同ガイドラインの再改訂が行われました。その再改訂内容の解説付きです。	税込 972円	平成23年8月
5	「図解不動産業 建物賃貸借トラブルの実例と解決(改訂版)」 (内容紹介) さまざまな建物賃貸借のトラブルを①契約・入居までのもの、②入居期間中のもの、③退去・明渡しのものに分けて、実務での考え方などについて法律の規定や裁判例も紹介しながら、わかりやすく解説しています。 より理解いただくために売買編と同様に“マンガ”を併用して読みやすくしています。	税込 1,944円	平成25年3月
6	「わかりやすい宅地建物取引業法」 (内容紹介) 最新の宅地建物取引業法の条文に沿ってその趣旨、解釈、運用、留意点等をわかりやすく解説。宅地建物取引業法を初めて学ぶ方から、宅地建物取引業の実務にも役立つハンドブックです。	税込 3,024円	平成22年2月

7	<p>「不動産売買トラブルの実例と解決」</p> <p>(内容紹介) 取引実務における基本的な問題や、よくあるトラブルの実例をとりあげ、トラブルを未然に防ぐための調査や説明方法、宅建業法の規制、トラブル解決への考え方等についてまとめられたものです。より理解いただくために“マンガ”も併用し読みやすくしてあります。</p>	税込 1,836円	平成21年10月
8	<p>「不動産取引用語辞典」(8訂版)</p> <p>(内容紹介) 不動産取引用語及び関連の用語約1,650件を収録した実務担当者必携の辞典。今回の改訂では、「住宅瑕疵担保履行法」や「長期優良住宅法」に対応するとともに、直近の宅地建物取引業法・建築基準法の改正にも対応すべく、大幅な内容の見直しと用語を220件追加しました。</p>	税込 2,592円	平成21年10月
9	<p>「望ましい重要事項説明のポイント」(3訂版)</p> <p>(内容紹介) 紛争が最も多い「重要事項説明」について、紛争の未然防止の見地から望ましい要点を簡潔に記述。</p>	税込 1,728円	平成19年12月

■出版物：講演録

10	<p>「境界をめぐるトラブルと売主・媒介業者としての留意点について」</p> <p>(司法書士法人・土地家屋調査士法人 遠山事務所 遠山 昭雄氏)</p>	税込 540円	平成26年2月
11	<p>「民法(債権関係)改正と不動産取引」</p> <p>(早稲田大学教授 山野目 章夫氏)</p>	税込 540円	平成25年11月
12	<p>「最近の借地借家権等をめぐる課題と展望」</p> <p>(弁護士 吉田 修平氏)</p>	税込 540円	平成25年5月
13	<p>「最近の社会情勢を反映した法律問題」</p> <p>(弁護士 松田 弘氏)</p>	税込 540円	平成25年2月
14	<p>「消費者契約法と不動産取引」</p> <p>(弁護士 立川 正雄氏)</p>	税込 648円	平成24年9月
15	<p>「東日本大震災と不動産取引の法律上の問題」</p> <p>(弁護士 岡本 正治氏)</p>	税込 540円	平成24年2月
16	<p>「宅地建物取引の最新の課題」</p> <p>(弁護士 諏訪 裕滋氏)</p>	税込 540円	平成23年5月
17	<p>「不動産取引業者の行為規範に関する若干の考察—最近の事例・判例から」(関西大学法科大学院 教授 下村 正明氏)</p>	税込 540円	平成23年2月
18	<p>「不動産取引と不動産市場の特質 —売買を中心として—」</p> <p>(一般財団法人不動産適正取引推進機構会長 専修大学法科大学院長・教授 平井 宜雄氏)</p>	税込 540円	平成22年2月
19	<p>「売主・貸主の破綻と媒介業者の責任」</p> <p>(弁護士 宇仁 美咲氏)</p>	税込 540円	平成21年11月
20	<p>「近時の判例に学ぶ瑕疵担保責任と宅建業者の説明義務」</p> <p>(弁護士 熊谷 則一氏)</p>	税込 540円	平成21年4月
21	<p>「最近の不動産取引に係る相談事例と行政処分について」</p> <p>(東京都都市整備局住宅政策推進部 不動産業課長 鈴木 正巳氏)</p>	税込 648円	平成20年10月
22	<p>「金融商品取引法の施行と不動産業」</p> <p>(弁護士 田村 幸太郎氏)</p>	税込 648円	平成20年6月
23	<p>「新不動産登記法(概説)と中間省略登記の実務」</p> <p>(司法書士 相馬 計二氏)</p>	税込 500円	平成20年3月

■出版物：紛争事例の研究

24	「重要事項説明と業者の責任」 (内容紹介)「重要事項説明」をめぐる紛争等155事例について、業者の責任が民事上、行政上どのように問われたかを簡潔に記述。	税込 400円	平成12年6月
25	「最新・不動産取引の判例」 (内容紹介) 620の判例を、幅広い分野から収録。	税込 2,160円	平成20年6月
26	「宅地・建物取引の判例」 —平成20年— (内容紹介) 46の判例を、項目別に整理して収録。	税込 864円	平成25年10月
27	「宅地・建物取引の判例」 —平成19年— (内容紹介) 62の判例を、項目別に整理して収録。	税込 972円	平成25年10月
28	「宅地・建物取引の判例」 —平成18年— (内容紹介) 46の判例を、項目別に整理して収録。	税込 864円	平成25年10月
29	「宅地・建物取引の判例 (9)」 —平成15～17年— (内容紹介) 平成15年から17年の106の判例を収録。	税込 1,400円	平成20年3月
30	「宅地・建物取引の判例 (8)」 —平成12～14年— (内容紹介) 平成12年から14年の71の判例を収録。	税込 1,400円	平成17年2月